

2023年2月27日

報道関係者 各位

**公益社のグリーフケアの取り組み「ひだまりの会」の会員を対象に
コロナ禍をきっかけに開始した「オンライン遺族会」の満足度を調査
「同じ境遇の方と話したい」「専門家の助言が聞きたい」といった
要望を満たし、満足度は半数を超える**

ライフエンディングのトータルサポートを提供する、燐ホールディングスグループの中核葬儀社である、株式会社公益社(東京本社:東京都港区、大阪本社:大阪市北区、代表取締役社長:播島聰)は、ご遺族のグリーフケアサポートを目的に運営する遺族会「ひだまりの会」のメンバーを対象に、コロナ禍をきっかけに開始した「オンライン遺族会」の満足度調査を実施しました。

「ひだまりの会」は、葬儀業界としては先駆的なグリーフケアの取り組みとして、専門家にもご協力をいただき 2003 年 12 月に設立しました。公益社で葬儀を執り行われた遺族を中心に、設立以来 16 年間に渡り、遺族同士の分かち合いの場を提供し、大切な人を亡くされた悲しみを癒す場として運営してきました。しかし、2020 年 3 月から新型コロナウイルス感染症の影響で、実際に集っての会の実施が困難となりました。そこで、2020 年 7 月から数名のご遺族からのご要望もあり、オンラインによる遺族会を開始しました。このオンライン遺族会は、グリーフケアを研究する専門家からも注目され、その成果に期待を寄せられていました。

この度、オンライン遺族会の開始から2年が経過したタイミングで、参加者を対象とした満足度調査を実施しました。その結果、参加者はオンライン遺族会を下記のような点で評価していることがわかりました。

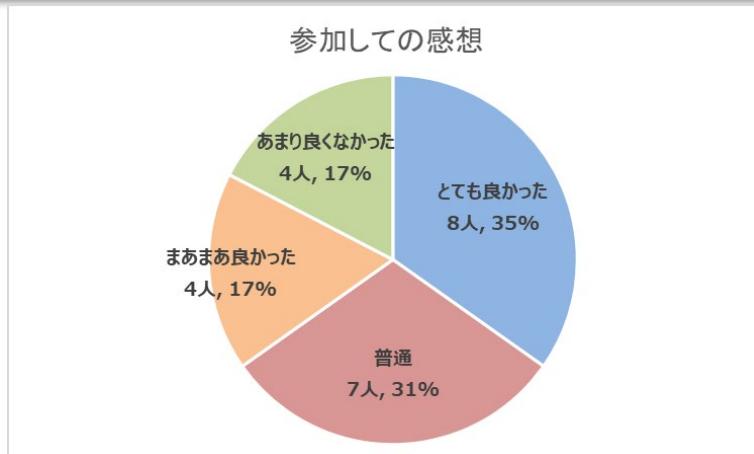
- ・外出が困難なときでも、同じ境遇の遺族と繋がり、悲しみや苦しみの共有・理解を得られる
- ・地域関係なく繋がれる、移動時間のない利便性
- ・大切な人の死別直後で、外出がストレスになっているときにも参加できる
- ・感染症流行時に、外出せず安心して参加できる
- ・揺らぎのある遺族の気持ちに合わせて参加方法を選択できる

この結果をふまえ公益社では、どのような状況でも、悲しみを抱える遺族のグリーフケアに貢献できる、遺族会の運営方法を研鑽していきたいと考えています。

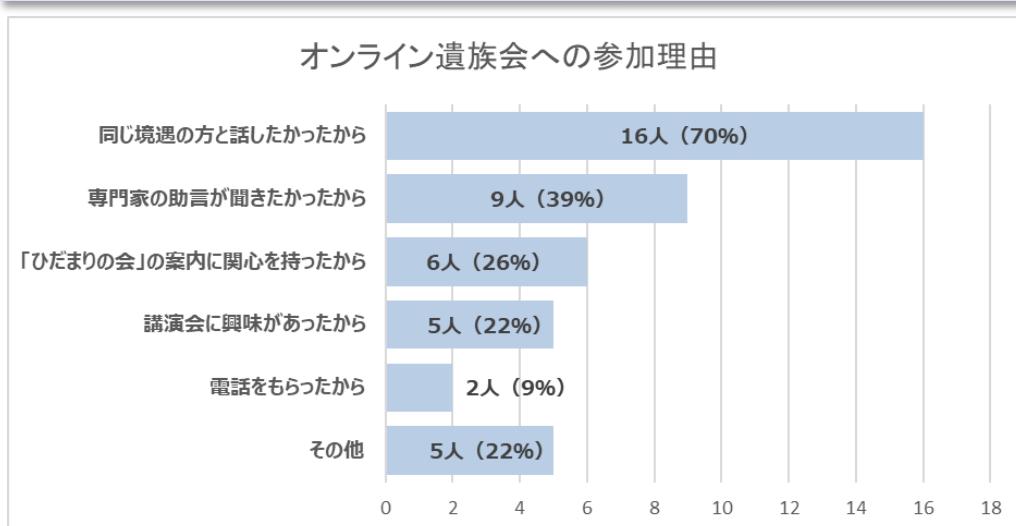
<調査結果のポイント>

- オンライン遺族会への満足度は半数を超える
- 参加理由は「同じ境遇の方とお話したかった」73%、「専門家の助言が聞きたかった」41%
- オンラインによる「分かち合い」により、「何かに気づくことができた」41%、「充分に話せて良かつた」27%という結果の反面、「もう少し話したかった」32%、「話をもっと聞きたかった」32%と、物足りなさを感じる人もいる。
- 対面とオンラインの遺族会を比較すると、「対面の遺族会に参加したい」76%と対面のほうが多いが、「オンライン遺族会に参加したい」という人が 24%存在する。

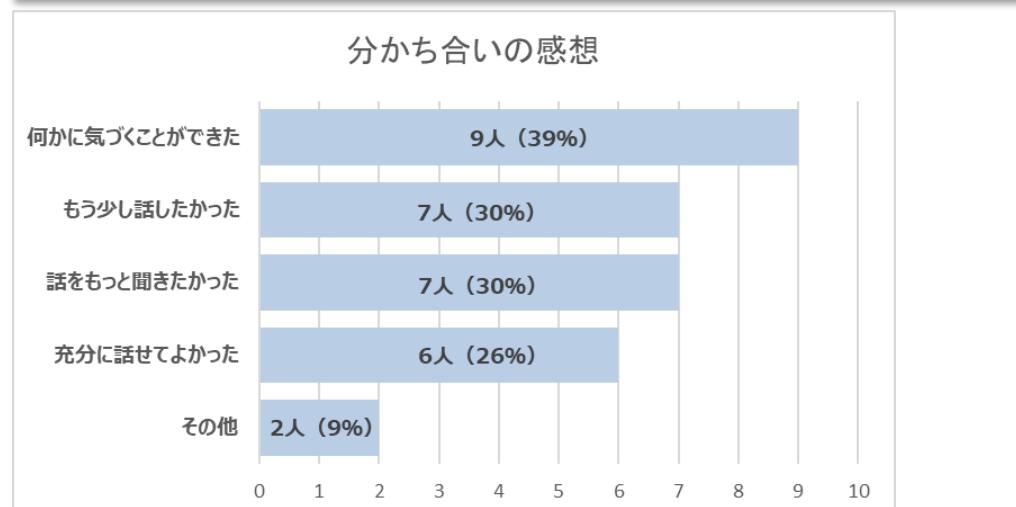
**オンライン遺族会に参加して「とても良かった」35%、
「まあまあよかった」17% 合計 52%が満足と回答**



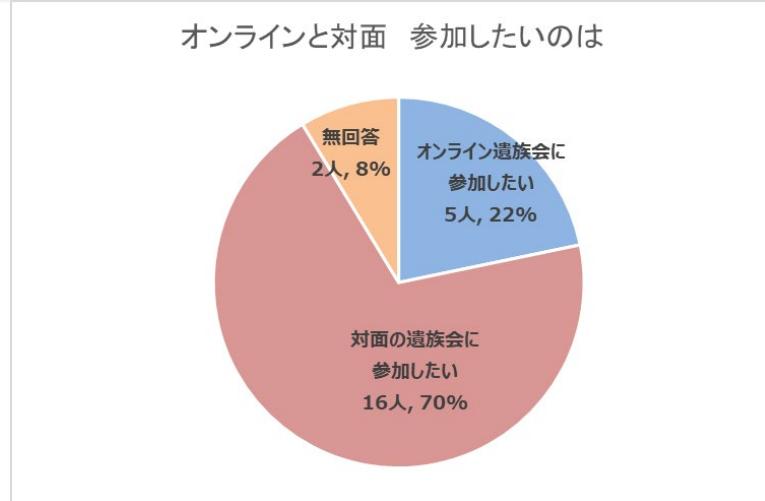
**オンライン遺族会に求められているのは「同じ境遇の方と話したい」が 70%と突出している
次いで「専門家の助言が聞きたい」39%**



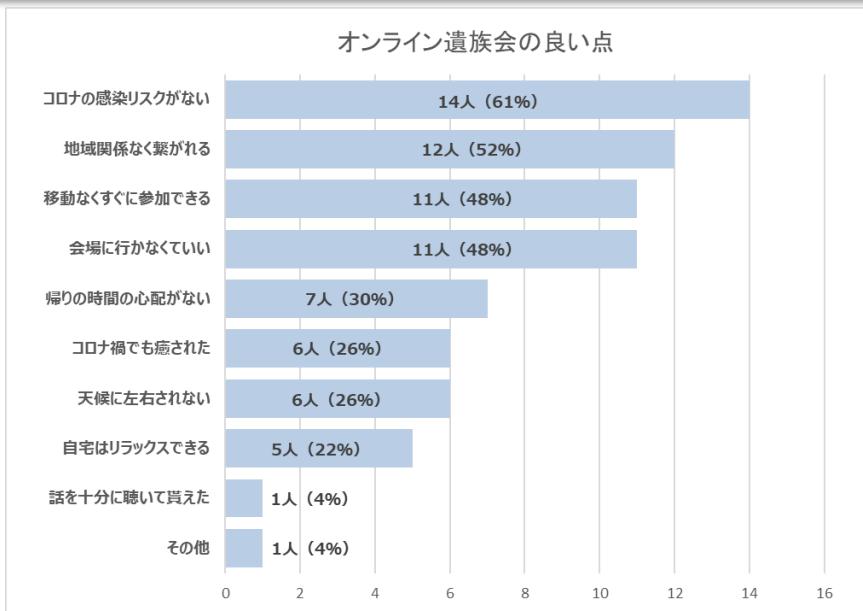
**遺族同士で会話する「分かち合い」をオンラインで実施した結果
「何かに気づくことができた」39%、「充分に話せて良かった」26%といった感想の反面
物足りなさを感じる人も 3 割程度存在**



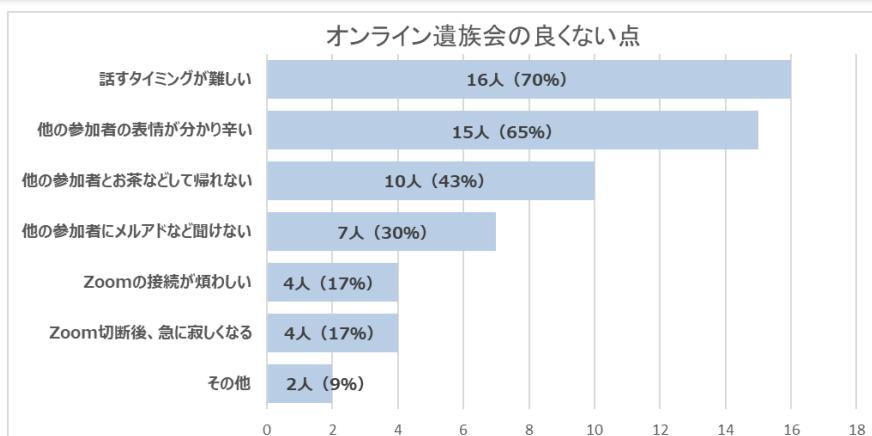
オンラインと対面と比較すると「対面の遺族会」を希望するのが 70%と多いが
 「オンライン遺族会に参加したい」も 22%存在



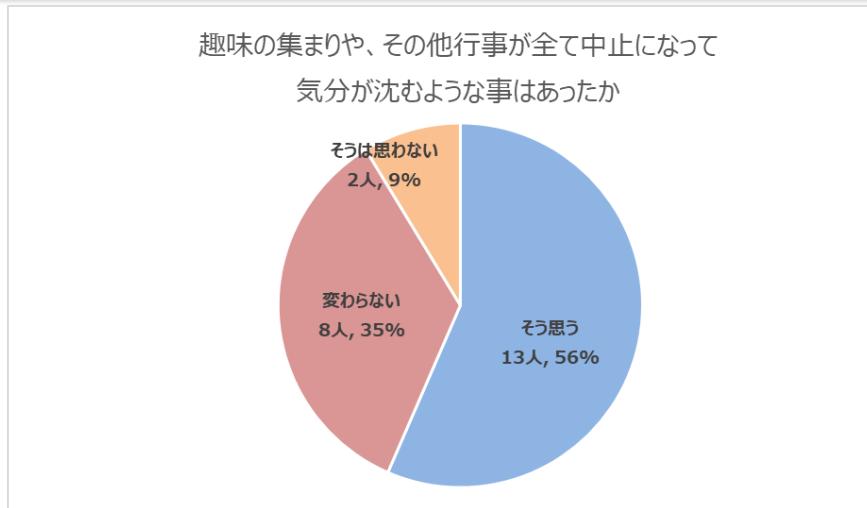
良い点として「コロナ感染のリスクがない」61%、「地域関係なく繋がれる」52%などに
 オンラインならではのメリットを感じている



良くない点は「話すタイミングが難しい」70%、「他の参加者の表情がわかり辛い」65%など
 コミュニケーションの難しさを上げる人が多い



コロナ禍の影響で「気が沈むような事があった」人は半数を超える
遺族にとってオンラインでも「人と繋がることのできる」ことは貴重な機会



<調査概要>

- 調査名 : 公益社「ひだまりの会 オンライン遺族会」の満足度調査
- 調査期間 : 2022年7月
- 調査対象 : オンラインでの遺族会に参加したことがある「ひだまりの会」会員
- 回答者数 : 23名
- 調査方法 : アンケート用紙を会員宅に郵送し実査

<ひだまりの会とは>

ご遺族のグリーフケアサポートを目的に2003年12月より大阪で、2020年12月より東京でも開催月に1回、第3土曜日に集まり、専門家の協力のもと専門家のお話や遺族同士の分かち合いの場を提供している。2020年7月からは新型コロナウイルスの感染症の状況によりオンラインやリアルとのハイブリッドで実施している。葬儀会社でこのようなご遺族のサポートを実施している会社は少ない。

<燐ホールディングスとは>

1932年に「株式会社 公益社」として創業、2004年持株会社制への移行に伴い、燐ホールディングスに商号変更。グループには「株式会社 公益社」(持株会社制への移行時に会社分割により新設)、「株式会社 葬仙」、「株式会社 タルイ」の葬祭事業3社および葬祭サービスに必要な機能を提供する「エクセル・サポート・サービス株式会社」、ライフエンディングサービスのポータルサイトを運営する「ライフフォワード株式会社」から成り、葬儀を中心としたライフエンディングサポート事業を展開しています。1994年に葬儀会社として初めて株式を上場(当時の大証新二部)。現在は、全国に約5,000社あるといわれる葬儀会社の中で数少ない東証プライム上場企業です。

【燐ホールディングスグループ】

- ・燐ホールディングス株式会社 <https://www.san-hd.co.jp/>
- ・株式会社公益社 <https://www.koekisha.co.jp/>
- ・株式会社タルイ <https://www.tarui365.co.jp/>
- ・株式会社葬仙 <https://www.sousen.co.jp/>
- ・ライフフォワード株式会社 <https://life-forward.co.jp/> <https://www.eranda.jp/>

ご取材、画像、情報などのご要望は下記にお申し付けください。

<本件に関するお問合せ先>

燐ホールディングス株式会社 / 株式会社公益社
広報代理 (株)インテグレートコミュニケーションズ

担当:村山(amurayama@integrate-com.co.jp)、TEL:03-5464-2046 FAX:03-5464-2076